

財 務 諸 表 等

平成28年度

(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人さんむ医療センター

財 務 諸 表

平成28年度

(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人さんむ医療センター

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類	P 5
行政サービス実施コスト計算書	P 6
注記事項	P 7

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細 P 10
- (2) たな卸資産の明細 P 11
- (3) 長期貸付金の明細 P 12
- (4) 長期借入金の明細 P 13
- (5) 引当金の明細 P 14
- (6) 資本金及び資本剰余金の明細 P 15
- (7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 P 16
- (8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 P 17
- (9) 地方公共団体等からの財源措置の明細 P 18
- (10) 役員及び職員の給与の明細 P 19
- (11) 開示すべきセグメント情報 P 20
- (12) 医業費用及び一般管理費の明細 P 21
- (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 P 23

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1.有形固定資産			
土地		66,159,000	
建物	1,923,995,000		
減価償却累計額	▲ 1,017,069,290	906,925,710	
構築物	18,730,000		
減価償却累計額	▲ 16,857,000	1,873,000	
工具器具備品	1,122,279,546		
減価償却累計額	▲ 787,476,285	334,803,261	
車両運搬具	466,202		
減価償却累計額	▲ 419,582	46,620	
有形固定資産合計		1,309,807,591	
2.無形固定資産			
ソフトウェア		997,156	
電話加入権		154,000	
無形固定資産合計		1,151,156	
3.投資その他の資産			
車両運搬具リサイクル料		77,980	
長期前払消費税		23,933,313	
長期貸付金		192,162,143	
破産更生債権等	5,420,356		
貸倒引当金	▲ 5,420,356	0	
差入保証金		132,100	
投資その他の資産合計		216,305,536	
固定資産合計			1,527,264,283
II 流動資産			
現金及び預金		2,297,073,086	
医業未収金	595,680,464		
貸倒引当金	▲ 2,832,736	592,847,728	
未収入金		6,576,053	
医薬品		19,346,639	
診療材料		25,327,100	
貯蔵品		21,841	
前払費用		673,774	
未収収益		1,094	
流動資産合計			2,941,867,315
資産合計			4,469,131,598

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	105,060,870			
資産見返物品受贈額	34,488,034	139,548,904		
長期借入金		164,952,520		
引当金				
退職給付引当金	230,881,413			
PCB廃棄物処理費用引当金	1,305,440	232,186,853		
長期リース債務		77,159,686		
固定負債合計			613,847,963	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		72,286,099		
未払金		318,458,895		
短期リース債務		47,909,890		
未払消費税等		2,759,700		
預り金		51,117,353		
前受収益		34,500		
引当金				
賞与引当金	106,119,524	97,682,048		
流動負債合計			590,248,485	
負債合計				1,204,096,448
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		1,403,259,000		
資本金合計			1,403,259,000	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金合計		229,453,013	229,453,013	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,052,483,372		
目的積立金		342,666,267		
当期未処分利益		237,173,498		
(うち当期総利益)		(237,173,498)		
利益剰余金合計			1,632,323,137	
純資産合計				3,265,035,150
負債純資産合計				4,469,131,598

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,634,902,877		
外来収益	915,028,659		
その他医業収益	326,511,746		
保険等査定減	▲ 7,783,472	3,868,659,810	
運営費負担金収益		280,412,000	
補助金等収益		17,015,858	
資産見返補助金等戻入		47,841,922	
資産見返物品受贈額戻入		37,077	
営業収益合計			4,213,966,667
営業費用			
医業費用			
給与費	2,238,045,111		
材料費	605,623,246		
減価償却費	170,558,671		
経費	729,191,834		
研究研修費	11,519,261	3,754,938,123	
一般管理費			
給与費	195,815,683		
減価償却費	4,393,904		
経費	32,329,280		
研究研修費	213,300	232,752,167	
営業費用合計			3,987,690,290
営業利益			226,276,377
営業外収益			
運営費負担金収益		15,888,000	
補助金等収益		931,947	
財務収益			
受取利息	269,104	269,104	
その他営業外収益		27,198,649	
営業外収益合計			44,287,700
営業外費用			
財務費用			
支払利息	662,871		
長期借入金利息	1,022,479		
その他財務費用	101,961	1,787,311	
資産に係る控除対象外消費税償却額		9,725,688	
託児所費用		20,825,725	
雑支出		68,877	
営業外費用合計			32,407,601
経常利益			238,156,476
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		513,042	
貸倒引当金戻入		588,058	
その他臨時利益		588,250	1,689,350
臨時損失			
固定資産除却損		513,042	
災害損失		2,159,286	2,672,328
当期純利益			237,173,498
当期総利益			237,173,498

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 639,672,933
人件費支出	▲ 2,414,462,680
医業収入	3,875,744,706
運営費負担金収入	296,300,000
補助金等収入	21,042,405
その他	▲ 681,473,750
小計	457,477,748
利息の受取額	268,995
利息の支払額	▲ 1,685,350
消費税等の支払額	▲ 13,192,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,868,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	4,050,000,000
定期預金への預入による支出	▲ 4,350,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 173,913,069
補助金等収入	72,045,809
その他	▲ 25,871,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 427,738,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 72,722,502
リース債務の返済による支出	▲ 46,380,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 69,103,243
IV 資金増加額	▲ 53,973,175
V 資金期首残高	251,046,261
VI 資金期末残高	197,073,086

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科	目	金	額
I	当期末処分利益		237,173,498
	当期総利益	237,173,498	
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金		1,052,483,372
	目的積立金		342,666,267
		<u>1,395,149,639</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>1,632,323,137</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	3,754,938,123		
一般管理費	232,752,167		
営業外費用	32,407,601		
臨時損失	2,672,328	4,022,770,219	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	3,868,659,810		
受取利息	269,104		
賃借料収益	2,354,920		
託児所料	2,934,817		
受託収益	3,697,325		
駐車場使用料	4,576,000		
受取使用料	2,768,748		
受取手数料	10,075,036		
その他営業外収益	791,803		
臨時利益	1,176,308	3,897,303,871	
業務費用合計			125,466,348
(うち減価償却充当補助金相当額)			(66,424,353)
II 引当外退職給付増加見積額			2,033,562
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	912,118		912,118
IV 行政サービス実施コスト			128,412,028

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成26年3月31日総務省告示第126号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(平成26年7月改訂総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用している。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	22 年
構築物	3	～	4 年
器械備品	1	～	14 年
車両運搬具			2 年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. リースの会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,297,073,086 円
(定期預金3ヶ月超)	▲ 2,100,000,000 円
資金期末残高	<u>197,073,086 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>60,132,600 円</u>
--------------------	---------------------

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	
退職給付引当金	230,881,413 円
(注)当法人の退職給付債務算定方法は、簡便法によっております。	

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
退職給付費用	51,952,503 円
(注)当法人の退職給付費用は簡便法による退職給付費用であります。	

IV オペレーティング・リース取引関係

解約不能の未経過リース料 一年以内	- 円
一年超	- 円
	<u>- 円</u>

V 減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

病院全体が一体となって医療を担っていることから、病院全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体(山武市)からの借入によっております。

診療報酬債権にかかる回収リスクは、法人内部の要領等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金であり、設立団体(山武市)に承認された計画に沿って、資金調達をおこなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,297,073,086 円	2,297,073,086 円	- 円
(2)医業未収金	595,680,464 円	595,680,464 円	- 円
(3)長期借入金	(164,952,520) 円	(165,709,251) 円	(756,731) 円
一年以内返済予定長期借入金	(72,286,099) 円	(72,286,099) 円	- 円
(4)未払金	(318,458,895) 円	(318,458,895) 円	- 円
(5)リース債務	(77,159,686) 円	(78,814,475) 円	(1,654,789) 円
一年以内返済予定リース債務	(47,909,890) 円	(47,909,890) 円	- 円

注1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)長期借入金 (5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

Ⅶ 重要な後発事象

当年度の該当事項はありません。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第8「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,866,375,000	57,620,000	-	1,923,995,000	77,302,919	-	906,925,710	
	構築物	18,730,000	-	-	18,730,000	-	-	1,873,000	
	工具器具備品	1,011,116,902	116,293,069	5,130,425	1,122,279,546	787,476,265	-	334,803,281	(注1)
	車両運搬具	466,202	-	-	466,202	419,582	-	46,620	
	計	2,896,688,104	173,913,069	5,130,425	3,065,470,748	1,821,822,137	-	1,243,648,611	
非償却資産	土地	66,159,000	-	-	66,159,000	-	-	66,159,000	
	計	66,159,000	-	-	66,159,000	-	-	66,159,000	
有形固定資産合計	土地	66,159,000	-	-	66,159,000	-	-	66,159,000	
	建物	1,866,375,000	57,620,000	-	1,923,995,000	77,302,919	-	906,925,710	
	構築物	18,730,000	-	-	18,730,000	-	-	1,873,000	
	工具器具備品	1,011,116,902	116,293,069	5,130,425	1,122,279,546	787,476,265	-	334,803,281	(注1)
	車両運搬具	466,202	-	-	466,202	419,582	-	46,620	
無形固定資産	計	2,962,847,104	173,913,069	5,130,425	3,131,629,748	1,821,822,137	-	1,309,807,611	
	ソフトウェア	3,233,143	-	-	3,233,143	2,235,987	-	997,156	
投資その他の資産	電話加入権	154,000	-	-	154,000	-	-	154,000	
	計	3,387,143	-	-	3,387,143	2,235,987	-	1,151,156	
	車両運搬具リサイクル料	77,980	-	-	77,980	-	-	77,980	
	長期貸付金	166,370,849	39,280,188	13,488,894	192,162,143	-	-	192,162,143	
	長期前払費用	157,000	130,000	287,000	-	-	-	-	
	長期前払消費税	56,121,360	13,308,871	-	69,430,231	45,496,918	-	23,933,313	
	破産債権等	5,845,762	-	425,406	5,420,356	-	-	5,420,356	
	差入保証金	182,100	-	50,000	132,100	-	-	132,100	
	計	228,755,051	52,719,059	14,251,300	267,222,810	45,496,918	-	221,725,892	
	計	228,755,051	52,719,059	14,251,300	267,222,810	45,496,918	-	221,725,892	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品
医療情報システム(電子カルテ化対応)(56,161,290)

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	15,575,587	275,919,596	-	271,389,318	759,226	19,346,639	(注1)
診療材料	27,208,428	340,644,956	-	341,290,367	1,235,917	25,327,100	(注1)
貯蔵品	1,429	1,071,453	-	1,051,041	-	21,841	(注1)
計	42,785,444	617,636,005	-	613,730,726	1,995,143	44,695,580	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れのその他は、期限切れもしくは廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護師奨学金長期貸付金	164,530,949	32,600,000	4,508,706	2,300,000	190,322,243	看護学生に対する奨学金 償却額は返還免除による額
認定看護師奨学金	1,839,900	-	-	-	1,839,900	認定看護師に対する奨学金
計	166,370,849	32,600,000	4,508,706	2,300,000	192,162,143	

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 耐震整備事業	75,354,252	-	14,801,406	60,552,846	0.90%	平成23年9月20日～ 平成33年3月20日	
平成23年度 医療機器整備事業	10,663,648	-	10,663,648	0	0.30%	平成24年9月20日～ 平成29年3月20日	
平成23年度 耐震整備事業	34,914,349	-	7,677,603	27,236,746	0.60%	平成24年3月20日～ 平成32年9月20日	
平成24年度 医療機器整備事業	19,509,217	-	9,749,732	9,759,485	0.10%	平成25年9月20日～ 平成30年3月20日	
平成25年度 医療機器整備事業	30,059,950	-	9,999,960	20,059,990	0.20%	平成26年9月20日～ 平成31年3月20日	
平成26年度 医療機器整備事業	39,459,705	-	9,850,138	29,609,567	0.10%	平成27年9月20日～ 平成32年3月20日	
平成27年度 医療機器整備事業	50,000,000	-	9,980,015	40,019,985	0.10%	平成28年3月30日～ 平成33年3月20日	
平成28年度 医療機器整備事業		50,000,000	-	50,000,000	0.01%	平成29年3月30日～ 平成34年3月20日	
計	259,961,121	50,000,000	72,722,502	237,238,619	-	-	

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	200,789,960	51,952,503	21,861,050	-	230,881,413	
賞与引当金	106,119,524	321,975,136	330,412,612	-	97,682,048	
貸倒引当金	8,841,150		-	588,058	8,253,092	
PCB廃棄物処理 費用引当金	1,305,440		-	-	1,305,440	
計	317,056,074	373,927,639	352,273,662	588,058	338,121,993	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	山武市出資	1,403,259,000	-	-	1,403,259,000	
	計	1,403,259,000	-	-	1,403,259,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	164,931,734	64,367,279	-	229,299,013	(注1)
	設立団体からの贈与	154,000	-	-	154,000	
	計	165,085,734	64,367,279	-	229,453,013	

(注1) 資本剰余金の中の目的積立金の当期増加額は、目的積立金の取崩しにより取得した固定資産に係る増加額です。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	130,466,879	212,199,388		342,666,267	(注2)
計	130,466,879	212,199,388		342,666,267	
前中期目標期間繰越積立金	1,116,850,651		64,367,279	1,052,483,372	(注1)
計	1,116,850,651	-	64,367,279	1,052,483,372	

(注1) 当期減少額は医療機器の購入等によるものです。

(注2) 当該積立金の当期増加額には平成27年度未処分利益によるものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	64,367,279	(注1)
計	64,367,279	

(注1) 医療機器等の購入による取崩です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成28年度	-	296,300,000	296,300,000	-	-	296,300,000	-	
合計	-	296,300,000	296,300,000	-	-	296,300,000	-	

② 運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	平成28年度	合計
期間進行基準	296,300,000	296,300,000
費用進行基準	-	-
合計	296,300,000	296,300,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成28年度 看護師等充足対策事業補助金(千葉県)	336,000	-	-	-	-	336,000	
平成28年度 千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金(千葉県)	365,000	-	-	-	-	365,000	
平成28年度 休日当番担当手当助成金(山武郡市医師会)	598,000	-	-	-	-	598,000	
CT整備事業及び医療機器整備事業(山武市)	25,210,000	-	25,121,000	-	-	89,000	
中棟耐震補強事業(山武市)	23,321,956	-	22,479,009	-	-	842,947	
短期人間ドック補助金(千葉県医業健康保険組合)	7,572,000	-	-	-	-	7,572,000	
インフルエンザ予防接種補助金(千葉県医業健康保険組合)	530,658	-	-	-	-	530,658	
千葉県がん診療連携拠点病院機能強化事業等補助金 (千葉県知事)	3,648,000	-	-	-	-	3,648,000	
平成28年度地方独立行政法人さんむ医療センター北棟改修工事に係る負担金	28,412,000	-	24,445,800	-	-	3,966,200	
合計	89,993,614	-	72,045,809	-	-	17,947,805	

(10)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(156) 29,039	(1) 5	(-) -	(-) -
職員	(336,638) 1,579,402	(127) 284	(-) 21,861	(-) 21
合計	(336,794) 1,608,441	(128) 289	(-) 21,861	(-) 21

(注1) 支給額及び支給人数
非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 役員報酬等規程」に基づき支給しております。
また、職員については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 職員給与規程」及び「地方独立行政法人 さんむ医療センター 非常勤職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12)医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
給料及び手当	1,290,669,663		
賞与	186,057,999		
賞与引当金繰入額	91,097,660		
賃金及び報酬	291,506,366		
役員報酬及び役員賞与	20,920,668		
退職給付費用	47,723,063		
法定福利費	310,069,692	2,238,045,111	
材料費			
薬品費	262,891,362		
診療材料費	333,889,189		
給食材料費	1,389,079		
医療消耗備品費	5,234,223		
たな卸資産減耗費	1,818,292		
たな卸資産評価損	401,101	605,623,246	
減価償却費			
建物減価償却費	73,220,930		
器械備品減価償却費	96,691,112		
無形固定資産減価償却費	646,629	170,558,671	
経費			
福利厚生費	2,671,647		
報償費	1,041,745		
旅費交通費	767,074		
職員被服費	497,662		
消耗品費	15,487,587		
消耗備品費	2,854,875		
光熱水費	62,589,119		
燃料費	565,583		
印刷製本費	2,397,050		
修繕費	41,364,477		
保険料	13,003,553		
賃借料	81,087,661		
通信運搬費	5,474,572		
委託料	382,297,158		
手数料	3,704		
広告料	893,149		
諸会費	5,708,808		
交際費	377,576		
租税公課	228,020		
費用に係る控除対象外消費税	96,250,544		
雑費	827,319		
寄附金	1,100,000		
修学費	2,443,691		
医業貸倒引当金繰入額	0		
医師確保対策費	9,259,260	729,191,834	
研究研修費			
研究材料費	75,233		
図書費	4,921,192		
旅費	2,581,789		
研修費	3,941,047	11,519,261	
医業費用合計		3,754,938,123	

(単位:円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	87,016,304		
賞与	15,658,029		
賞与引当金繰入額	6,584,388		
賃金及び報酬	45,131,795		
役員報酬及び役員賞与	8,274,780		
退職給付費用	4,229,440		
法定福利費	28,920,947		195,815,683
減価償却費			
建物減価償却費	4,081,989		
器械備品減価償却費	311,915		4,393,904
経費			
福利厚生費	337,732		
旅費交通費	33,101		
職員被服費	184,340		
消耗品費	1,061,445		
消耗備品費	181,664		
光熱水費	3,994,883		
燃料費	13,574		
印刷製本費	19,588		
修繕費	1,328,191		
保険料	878,153		
賃借料	1,676,284		
通信運搬費	477,810		
委託料	20,851,092		
手数料	1,227,645		
交際費	6,167		
租税公課	7,280		
雑費	42,331		
修学費	8,000		32,329,280
研究研修費			
旅費	43,015		
研修費	170,285		213,300
一般管理費合計			232,752,167

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
現金	3,430,190		
普通預金	193,642,896		
定期預金	2,100,000,000		
合計	2,297,073,086		

(医業未収金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
入院未収金	430,922,065		
外来未収金	123,554,859		
その他	41,203,540		
合計	595,680,464		

(未払金の内訳)			(単位:円)
区分	期末残高	備考	
給与費	80,364,945		
材料費	138,325,732		
固定資産購入費	4,114,800		
経費その他	95,653,418		
合計	318,458,895		

決算報告書

平成28年度決算報告書

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	4,200,166,000	4,176,439,965	▲23,726,035	
医業収益	3,913,140,000	3,882,978,307	▲30,161,693	患者数が、予算見積を下回ったことによる。
運営費負担金	275,412,000	280,412,000	5,000,000	医師確保対策経費の繰出し増による。
補助金等収益等	11,614,000	13,049,658	1,435,658	「地方独立行政法人さんむ医療センター(中間)目標設定業務に要する費用」補助金(体)11当第5手当助成金2次輪番病院医師確保等助成金による。
営業外収益	42,223,000	46,271,040	4,048,040	
運営費負担金	15,888,000	15,888,000	-	
補助金等収益等	1,003,000	931,947	▲71,053	
営業外収益等	25,332,000	29,451,093	4,119,093	
臨時利益	-	1,007,636	1,007,636	破産更生債権の回収による。
資本収入	97,608,009	126,012,009	28,404,000	
運営費負担金	-	-	-	
長期借入金	50,000,000	50,000,000	-	
補助金等	47,608,009	76,012,009	28,404,000	
その他資本収入	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	
計	4,339,997,009	4,349,730,650	9,733,641	
支出				
営業費用	4,076,115,000	3,839,053,858	▲237,061,142	
医業費用	3,836,392,000	3,605,961,371	▲230,430,629	
給与費	2,316,054,000	2,218,473,211	▲97,580,789	退職等に伴う給料・手当等の減少及び診療特別手当の減少による。
材料費	697,397,000	653,864,208	▲43,532,792	薬品費・診療材料費の減少及び、後免医薬品への切り替えと薬剤使用量の減少による。
経費	805,553,000	721,183,229	▲84,369,771	委託料・修繕費等の執行額が予算額より減少したことによる。
研究研修費	17,388,000	12,440,723	▲4,947,277	
一般管理費	239,723,000	233,092,487	▲6,630,513	
営業外費用	28,461,000	23,614,461	▲4,846,539	
臨時損失	-	2,332,029	2,332,029	
資本支出	239,191,754	228,265,406	▲10,926,348	
建設改良費	123,109,267	122,882,904	▲226,363	
償還金	72,742,487	72,722,502	▲19,985	
長期貸付金	42,850,000	32,600,000	▲10,250,000	奨学金貸付人数の減少による。
その他資本支出	490,000	60,000	▲430,000	
その他の支出	-	-	-	
計	4,343,767,754	4,093,265,754	▲250,502,000	
単年度資金収支(収入－支出)	▲3,770,745	256,464,896	260,235,641	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益及び臨時利益に計上されている資産見返物品受贈額戻入・資産見返補助金等戻入等は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用一般管理費の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 28 年度 事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人さんむ医療センター

目 次

「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

1	現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
①	法人名	
②	所在地	
③	役員の状況	
④	設置・運営する病院	
⑤	職員数	
2	さんむ医療センターの基本的な目標等・・・・・・・・・・	1

「全体的な状況」

1	法人の総括と課題・・・・・・・・・・	2
2	大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・	3
(1)	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2)	業務運営の改善及び効率化に関する取組	3

「項目別の状況」

第1	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためとるべき措置・・・・・・・・・・	4
1	地域の特性に配慮した医療の確立と提供・・・・・・・・・・	4
(1)	診療体制の充実と強化・・・・・・・・・・	4
(2)	医療機器等の計画的な整備及び更新・・・・・・・・・・	4
(3)	救急医療の充実・・・・・・・・・・	4
2	医療水準の向上・・・・・・・・・・	5
(1)	医療職の人材確保・・・・・・・・・・	5
(2)	医療職の専門性及び医療技術の向上・・・・・・・・・・	6
(3)	地域医療連携の推進・・・・・・・・・・	6
(4)	クリニカルパスの向上・・・・・・・・・・	7
(5)	医療情報システムの更新・・・・・・・・・・	7
3	患者サービスの一層の向上・・・・・・・・・・	7
(1)	診療待ち時間の改善等・・・・・・・・・・	7
(2)	院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上・・・・・・・・	7
(3)	患者・来院者の利便性向上・・・・・・・・・・	8
(4)	職員の接遇向上・・・・・・・・・・	8

4	安心で信頼できる良質な医療の提供	8
(1)	安全対策の徹底	8
(2)	信頼される医療の実施	9
(3)	法令等の遵守	9
5	市の医療施策推進における役割	10
(1)	市の保健・福祉行政との連携	10
(2)	災害時における医療協力と役割	10
(3)	住民への保健医療情報の提供及び発信	10
(4)	住民との連携	11
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため とるべき措置	11
1	地方独立行政法人としての運営管理体制の確立	11
2	効率的かつ効果的な業務運営	11
(1)	適切かつ弾力的な人員配置	11
(2)	職員の職務能力の向上	11
(3)	人事評価制度の実施	11
(4)	勤務成績を考慮した給与制度の導入	12
(5)	職員の就労環境の整備	12
(6)	業務改善に取り組む組織の醸成	12
(7)	予算執行の弾力化等	12
(8)	収入の確保と費用の節減	12
第3	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	14
第4	短期借入金の限度額	14
第5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14
第6	剰余金の使途	14
第7	料金に関する事項	14
第8	その他業務運営に関する重要事項	14
1	施設整備の推進	14

地方独立行政法人さんむ医療センター事業報告書

「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

1 現況

① 法人名

地方独立行政法人さんむ医療センター

② 所在地

千葉県山武市成東 167 番地

③ 役員の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	坂 本 昭 雄	
理 事	篠 原 靖 志	院 長
理 事	岩 澤 紀 子	看護部長
理 事	初 芝 正 則	事 務 長
監 事	野 島 暉 通	税 理 士

④ 設置・運営する病院

別表のとおり

⑤ 職員数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

363.8 人

(常勤職員 282 人、非常勤職員 73 人、非常勤医師（常勤換算）8.8 人)

2 さんむ医療センターの基本的な目標等

平成 22 年 3 月末をもって解散した組合立国保成東病院は、昭和 28 年 6 月の開院より 57 年間にわたり、山武郡市における地域医療の中核的病院として、地域全体の医療水準の向上に努めてきた。

近年の病院を取り巻く医療環境はますます厳しさを増してきている中で、地方独立行政法人化となった今後においても、公的病院としての役割を堅持しつつ、持続的かつ安定的に医療を提供することが求められている。

このため、地方独立行政法人さんむ医療センターは、救急医療や住民が求める医療サービスの提供に努めるとともに、地方独立行政法人制度の特徴を生かして、サービスの向上と経営の効率化等について積極的な取り組みを行い、患者及び住民の医療ニーズに対し最大限に応えていくことが使命である。

(別表)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

病院名	地方独立行政法人 さんむ医療センター
主な役割及び機能	・ 地域の中核的病院 ・ 救急告示病院
所在地	千葉県山武市成東 167 番地
設立	平成 22 年 4 月 1 日
許可病床数	312 床
診療科目	内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、緩和ケア内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科、皮膚科、小児外科、麻酔科、歯科口腔外科、リハビリテーション科
敷地面積	24,627.16 m ²
建物規模	北棟 地上 5 階建 建築面積 2,176.38 m ² 延面積 7,678.37 m ² 中棟 地上 3 階建 建築面積 1,339.68 m ² 延面積 2,784.96 m ² 南棟 地上 6 階建 建築面積 1,219.82 m ² 延面積 5,930.38 m ² カルテ庫棟 地上 3 階建 建築面積 79.14 m ² 延面積 237.42 m ² MRI 棟 1 階平屋建 建築面積 121.38 m ² 延面積 121.38 m ² 中央物流センター棟 地上 2 階建 建築面積 42.85 m ² 延面積 85.70 m ²

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化 7 年目（第 2 期中期計画 3 年度）となる平成 28 年度も引き続き、法人運営の基盤となる理事会や管理職で構成し主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を定期的に開催し、的確な運営が行えるよう努めるとともに、中期目標・中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行ってきた。

病院運営全般に関する重要な事項としては、平成 28 年 10 月に産婦人科の病棟改修と移転を実施した他、平成 28 年 12 月より地域包括ケア病棟を病床数 38 床にて開設した。また、平成 28 年 6 月より電子カルテシステムの稼働を開始した。

診療体制については、平成 28 年 4 月より常勤医師 28 名体制でスタートした。年度途中で整形外科常勤医 1 名、麻酔科常勤医 1 名が着任したため、平成 28 年度末の常勤医師数は 30 名であった。なお、平成 28 年 4 月より産婦人科常勤医 1 名が新たに着任したことにより産婦人科医は 3 名体制となり、平成 23 年 7 月から受け入れを開始している産科入院については、平成 28 年度の年間分娩数が 251 件（平成 27 年度 196 件）となった。

経営状況については、入院収益及び外来収益の確保において、入院患者数は目標数値を越えたが、外来患者数は目標数値には届かなかった。また、平成 27 年度実績との比較では、入院患者数が 4.1%の増、外来患者数は 0.6%の減となった。患者 1 人 1 日当たりの入院診療単価、外来診療単価については、入院単価は平成

27 年度実績を下回ったが、外来単価は平成 27 年度実績を上回った。一方、費用の節減においては、薬品、診療材料等について納入価格の引き下げに引き続き努めた。これらの取り組みの結果として、純利益は約 237,173 千円の黒字を確保できた。

今後の課題としては、引き続き DPC 導入による効果的な医療の実践、また、平成 24 年度より開設した回復期リハビリテーション病棟、平成 26 年 1 月より開設した緩和ケア病棟及び平成 28 年 12 月より開設した地域包括ケア病棟を含む病床利用率の向上、平成 27 年 8 月より算定を開始した一般病棟入院基本料 7 対 1 の堅持、今年度より開設した地域包括ケア病棟の運営等による、収入の確保及び費用の節減について引き続き推進していく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

診療体制の充実と強化については、平成 28 年 4 月に産婦人科常勤医を 1 名確保し、また平成 28 年 9 月に整形外科常勤医 1 名、更に平成 29 年 2 月に麻酔科常勤医 1 名を加え、平成 28 年度末の常勤医師数は 30 名であった。

医療機器等については、X線骨密度測定装置他 41 品目について順次購入を進め、整備・更新を行った。

救急医療の充実については、地域医療機関と連携を図り二次救急医療輪番体制を実施し、当院では、外科系 174 日、内科系 24 日を担当し、救急告示病院、地域の中核的病院としての役割を果たすことができた。

地域医療連携の推進については、平成 28 年 4 月に厚労省より「地域がん診療病院」として指定を受け、グループ指定先病院として地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院と連携体制を構築し、緩和ケア、相談支援、がん診療等を整備した。がん拠点病院のない医療圏のがん医療の向上に努めた。

また、平成 26 年 1 月より緩和ケア病棟入院料の施設基準届出を行い、がん患者の受け入れを引き続き強化している。

患者サービスの一層の向上については、引き続き院内広報誌を毎月 1 回発行しその中で、新任医師の紹介、医師や医療技術職員による医療情報、糖尿病教室や看護・医療イベントの開催案内も掲載し、院内フロアをはじめ近隣市町の窓口を通し配布した。また、患者及び住民に対し、病院ホームページにより医療情報等について発信し、分かりやすくかつ新しい情報を迅速に提供するための積極的な取り組みを引き続き行った。

平成 28 年 12 月より地域包括ケア病棟を開設し、急性期治療後の病状や身体機能の回復に向けてケアを行い、安心して在宅療養できるように退院支援を行っている。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

理事会や管理職で構成する「経営の質向上委員会」及び「病院の質の向上委員会」を定期的で開催し、法人の運営が的確に行えるよう努めた。

平成 24 年度から本格導入した人事評価制度については、平成 25 年度以降、

給与への反映を開始している。

収入の確保対策としては、平成 28 年 12 月より一般病棟を地域包括ケア病棟に転換、38 床で開設して病床利用率の向上を図った。

費用の節減対策としては、診療材料の品目の見直し、切替えを行うなど安価購入に努めた。また、DPC 導入に併せ効率的な後発医薬品への切替えを進めた。

平成 26 年 4 月より医療情報システムを更新し、患者サービスの向上と医療システムの連携による利便性の向上を図っており、平成 28 年 6 月からは電子カルテシステムの稼働を開始した。

また、平成 28 年 4 月より、「地域がん診療病院（グループ指定医療機関）」の指定を受け、地域のがん診療の拠点となるべくがん患者の受け入れに力を入れている。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供

（1）診療体制の充実と強化

医師数においては、平成 28 年 4 月に産婦人科常勤医 1 名の増員を含め、常勤医師数 28 名（うち内科医 4 名）でスタートした。なお、平成 28 年 9 月に整形外科常勤医 1 名、更に平成 29 年 2 月に麻酔科常勤医 1 名が新たに着任したため、平成 28 年度末の常勤医師数は 30 名（うち内科医 4 名）であった。

（2）医療機器等の計画的な整備及び更新

医療機器等の整備及び更新を積極的に実施し、必要に応じた新規の購入を進めた。

医療機器等の整備及び更新を実施するため施設整備委員会を年 2 回開催し、機種選定を行い順次購入を進めた。（X線骨密度測定装置他 41 品目）

（3）救急医療の充実

○ 地域医療機関との連携

- ・ 山武郡市医師会と連携し、休日当番体制（日曜・祝祭日 9 時から 17 時、二次内科系・外科系当番日）において救急医療を行った。

実績日数 内科系 15 日・外科系 31 日

- ・ 6 病院で構成される二次救急医療輪番体制（当番日 17 時 30 分から翌朝 8 時 29 分）において救急医療を行った。

実績日数 内科系 24 日・外科系 174 日

○ 消防との連携

- ・ 山武郡市広域行政組合消防本部より病院研修の受け入れ状況

救急救命士の生涯学習（平成 28 年 10 月 27 日～3 月 16 日） 33 名

- ・ 空床状況の把握

千葉県救急医療情報システムへの応需・空床情報を毎日 2 回ずつ報告し

た。

- ・ 救急告示病院の認定を受けており、救急患者の受け入れのため、専用病床を 8 床確保した。

救急車受入件数 1,480 件（前年度 1,358 件）

（診療時間内 656 件、時間外 824 件）

救急車以外における診療時間外の救急患者受入件数 1,626 件（前年度 1,561 件）

2 医療水準の向上

（１）医療職の人材確保

ア 医師の人材確保

- ・ ホームページや求人サイト等で医師の公募を行っている。また、将来的な医師確保対策として、医学生奨学金制度を設けている。
- ・ 手術手当、通勤手当における高速道路利用料金相当額の加算、宿日直診療手当等を支給した。

イ 看護師及び医療技術職員の人材確保

- ・ ホームページや求人サイトで、看護師及び医療技術職の公募を行う他、教育実習等の受け入れや職場体験、関連教育機関等と連携を強化し、看護師及び医療技術職員の確保に努めた。
- ・ 看護部においては、看護学生を城西国際大学から、基礎看護学実習Ⅱ 18 名、領域別各論実習では老年看護学 56 名、母性看護学 46 名、訪問看護学 10 名、慢性看護学 31 名、在宅看護学 10 名の学生を受け入れ指導に当たった。その他にも、淑徳大学から 4 名の総合実習、東京衛生学園専門学校から 6 名の在宅看護実習を受け入れた。また、近隣の小学生 11 名、中学生 11 名の職場体験や、高校生のインターンシップ 24 名を受け入れ、「看護の仕事のすばらしさ」を実感してもらった。
- ・ 看護師確保の活動として、県内の教育機関を訪問し病院の概要・奨学金について説明、看護学生向けの WEB サイトへの情報掲載、就職説明会等への参加を通し、人材確保に努めた。
- ・ 平成 28 年中の入職者は新人看護師 16 名を加え 19 名が採用となり、看護師数は 151 名を確保することができた。また、認定看護師は 5 名在職しているが今後も増員に努めていく。
- ・ 看護職として働き続けられるように契約職員制度、定年後の再雇用制度の利用を勧めるとともに、より良い職場環境を目指し業務改善に努め、看護師の定着に取り組んでいる。しかし結果として、平成 28 年度の看護師の離職率は 8%となり昨年度を大きく上回った。
- ・ 奨学金制度については、新たに看護学生 10 名、リハビリ学生 1 名に対し、平成 29 年度からの貸与を決定した。現在の看護奨学生数は 38 名となっている。
- ・ 看護学生・リハビリ学生奨学金貸付者に対し、市と共催し平成 28 年 9 月に懇談会を開催した。先輩看護師との交流の中で、近況報告や就職後の教育

体制について情報共有することができた。(対象者 38 名中、出席者 10 名)

- ・ 医療技術職員については、作業療法士を 1 名採用した。
- ・ 薬学実習生を城西国際大学から 4 名、リハビリ実習生を千葉医療福祉専門学校から 2 名、国際医療福祉専門学校から 3 名、それぞれ臨床実習を受け入れた。評価実習については、1 名の学生を受け入れた。また、リハビリ技師については、将来的な確保対策として、学生対象の奨学金制度を設けている。

(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上

- 専門分野での資格取得を促進している。平成 28 年度は、看護部において看護協会主催のセカンドレベル 1 名、ファーストレベル 1 名をそれぞれ修了した。

(3) 地域医療連携の推進

- 患者の紹介・逆紹介率については、紹介率は平成 28 年度目標値を上回ったが、逆紹介率は平成 28 年度目標値を下回った。
- 地域がん診療病院として、グループ指定先病院と連携体制を構築するとともに、地域のがん医療の向上に努めた。がん診療医療従事者研修事業、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業を行った。また、近隣の診療所、訪問看護ステーション、薬局、ケアマネージャー等と連携し、緩和ケア外来の患者を 24 時間体制で支援した。
- ・ 医療従事者研修会の実施
 - 「がん医療におけるコミュニケーションスキル」(14 施設 68 名参加)
 - 「苦しむ相手への向き合い方」(4 施設 48 名参加)
 - 「緩和ケア研修会」(12 施設 31 名参加)
- ・ 市民・医療従事者・行政機関対象セミナーの実施
 - 「第 14 回九十九里緩和医療セミナー」(25 施設及び市民 55 名参加)

区 分	平成 27 年度実績	平成 28 年度目標	平成 28 年度実績
紹介率	33.9%	34.0%	35.0%
逆紹介率	19.1%	19.7%	17.9%

区 分	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
訪問診療	65 件	50 件
訪問看護	171 件 (3,759 回)	176 件 (3,856 回)
在宅看取り	32 件	33 件

＜高度医療機器利用件数＞（他院からの共同利用依頼分）

CT：45 件 MRI：5 件

（４）クリニカルパスの向上

- 医療の標準化を図り、より効果的な医療の実践を行うため、クリニカルパス委員会において妥当性を検討しクリニカルパスの作成を行い、これを用いた医療の実践を行っている。また、バリエーションの分析を行い改善に取り組んでいる。併せて、平成 28 年度はカルテの電子化に伴い、クリニカルパスの電子化について検討を開始した。（平成 28 年度クリニカルパス実施件数 1,685 件）
- 千葉県緩和ケア地域連携研究会による「地域連携クリティカルパス（在宅緩和ケア）」について、専門医療機関、訪問診療担当施設、訪問看護担当施設として登録を行い、運用を行っている。パスを活用し在宅緩和ケア患者のバックベッド対応を行った。

（５）医療情報システムの更新

- 医療情報システムによる更なる利便性向上のため、平成 28 年 6 月に電子カルテシステム及び給食システムの導入を行った。電子カルテシステムは、平成 26 年度に導入したオーダリングシステムを拡充させる形で導入し、処置・指示・手術・輸血・栄養指導の各オーダー等を追加した。
- 電子カルテシステムを効率的に運用するため、再来受付機を 2 台（既存との合計 4 台）、電子カルテ端末を 60 台（既存との合計 260 台）それぞれ追加した他、スキャナー 28 台を新規に導入した。

3 患者サービスの一層の向上

（１）診療待ち時間の改善等

- 平成 28 年 9 月に行った外来患者満足度アンケート調査において、「受付から診療まで」「診療から会計精算まで」「病院に入ってから出るまで」等の待ち時間に関する質問事項を設け、現況を把握した。アンケート結果は当院ホームページに掲載し、可能な限り待ち時間の減少に配慮するよう対応した。また、感覚的待ち時間解消のために、外来窓口診療の進行状況等を表示した。
- 各診療科外来で 1 時間ごとの予約患者数を表示した。
- 各診療科外来で具体的な待ち時間をお伝えするように改善している。
- 患者の導線をスムーズにするため、案内表示及び案内図を変更した。また、外来表示場所等を変更した。
- 各種検査（CT・MRI 検査）を早朝や時間外も行い、稼働率の向上と待ち時間の短縮を図った。

（２）院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上

- 外来フロアにおいて相談コーナーを設置し、患者の不安に思っていることや

分からないことについて相談を受けた。

- 平成 28 年度も、院内案内看板、案内図をイラストにて作成し、掲示・配布をした。
- 広報編集委員会においては、院内掲示物に掲示期限を設ける等、整理を積極的に行った。
- 病院廻りの草花の手入れ、草取り等を職員・ボランティアで行った。
- 平成 25 年度より北棟救急患者入口脇に ATM を設置し、利便性の向上を図っている。
- 平成 25 年 5 月から患者の安全性・衛生面・業務改善を目的に蓋付の湯のみを病院が準備し、配茶を開始している。
- 平成 25 年 9 月から院内感染防止・衛生管理の徹底・サービスの向上・ご家族の負担を軽減するため、手ぶらで入院を目標に入院セットを導入、継続している。
- 入院予約となった患者に対し入院前案内を実施し、入院時に必要な書類や公的制度の説明等、入院生活に関する案内を行うことで、安心して治療を受けられるように配慮している。

(3) 患者・来院者の利便性向上

ア 玄関や受付での案内業務の充実

- ・ 週 4 名程度のボランティアで、院内の案内、車椅子の介助等を行った。
- ・ 総合受付周りの案内表示を増やした。
- ・ 山武市基幹バス・乗合タクシーの案内を、正面玄関の見やすい場所に掲示した。また、当院最寄りのバス停時刻表を独自に作成し院内に掲示した。
- ・ 入院、外来の料金支払いについて、患者の利便性を考慮して、クレジットカードによる支払いを実施している。

イ 院外の案内板の設置に努める

- ・ 平成 28 年度末設置済状況
国道 126 号線沿 1 か所

(4) 職員の接遇向上

病院職員としての接遇の基本姿勢と知識を身につけ、患者や家族に対するマナー・サービスの質の向上を図るため、接遇研修の実施や委託業者も含めた全職員を対象に配布した接遇マニュアルにより、接遇向上に努めている。

○ 接遇研修

- ・ 平成 28 年 4 月「新入オリエンテーション」(6 日間実施)
- ・ 平成 29 年 2 月「看護部接遇研修(オンデマンド研修)」(参加人数 39 名)

4 安心できる良質な医療の提供

(1) 安全対策の徹底

- チーム医療を推進する上でインシデントレポートが全体に定着し、報告の事例が他部署の連携や協働の重要性を認識できるようになった。

- 医療安全管理委員会を月 1 回開催し、事例の分析や対策の検討、職員の安全教育の企画運営にあたった。他職種との意見交換は連携の要となった。
- トピックスの発行を行い、事例による全体への注意喚起を促すために発信した。
- 平成 28 年度の医療安全研修会は、10 月に「医療訴訟から学ぶ医療安全」(参加人数 135 名)、11 月に「医療事故事例から学ぶ医療安全」(参加人数 96 名)、1 月に「職場におけるハラスメントについて」(参加人数 117 名)、また 1 月と 2 月に「5S (整理、整頓、清掃、清潔、躰) 発表会」を、全職員対象 5 回、看護職対象 7 回、新入職者対象 6 回実施した。
- 医薬品の安全管理のために、手順書を定期的に見直し、職員研修を実施した。
- 医薬品情報については、医薬品医療機器情報配信サービス (PMDA メディナビ) によりタイムリーに情報を収集し提供した。
- 各病棟に薬剤師を配置し、持参薬の確認及び服薬計画の提案、医療従事者からの相談応需、病棟配置薬の管理などを行い、医療の安全に努めた。また、入院患者の状況に応じて、分かりやすく適切な内容で服薬指導を実施し、アドヒアランスの向上に努めた。
- 院内感染防止対策の強化を図るため、連携する病院と年 4 回のカンファレンスを行い、情報交換等に努めた。また、院内全体研修会は、第 1 回: 10 月「医療従事者に必要な感染対策の基礎知識」(参加人数 306 名)、第 2 回: 2 月～3 月「感染経路を理解する」(参加人数 239 名)を実施した。研修方法は、集合研修の他、同じ内容で部署別開催、e-ラーニングの活用、資料配布とテストの実施等 1 人でも多くの職員が受講できるよう工夫した。

(2) 信頼される医療の実施

- インフォームド・コンセントの徹底については、患者と家族から、信頼され納得に基づいた医療を行うために、患者や家族が理解しやすいように絵や図などを用いて丁寧に説明するように努めた。また、手術や処置などで、治療成績だけでなく、頻度は少ないが起こりうる可能性のある合併症の説明も行い、治療法や処置における患者の自己決定権を尊重し、書面での承諾書の作成を徹底している。
- セカンドオピニオンについては、地域医療連携室を受付窓口とし、ホームページ等で案内を行っている。
- 他医療機関へ紹介の際は、診療予約、受診案内の問い合わせ、情報提供を行い、患者が他医療機関へスムーズに受診できるように対応している。
- 患者サポート体制の充実を図るため、相談支援窓口 (地域医療連携室内) にて、患者等からの疾病に関する医学的な質問並びに入院上の不安等に関する相談受け入れ体制を整え、患者サポートナースを配置した。

(3) 法令等の遵守

- 関東信越厚生局及び保健所の立入検査により、医療法等関係法令に基づいて、適正に病院運営が行われていることが確認された。また、諸規程については、

各部署で職員が閲覧できる体制を整え、周知を図っている。

- 平成 28 年度のカルテ開示件数は 11 件であった。患者及びその家族からのカルテ開示請求に対しては、山武市個人情報保護条例及び山武市情報公開条例に基づき適切に対応し、山武市に開示内容を報告した。

5 市の医療施策推進における役割

(1) 市の保健・福祉行政との連携

- 県内・外の市町村のがん検診、妊婦乳児一般健康診査、乳幼児精密健康診査、児童結核検診等の事業を委託契約し実施した。また、山武市の乳児健診については、月 1 回施設の一部を提供し小児科外来と連携して行っている。
- 千葉県内定期予防接種相互乗り入れに加入し、市町村の定期予防接種の業務委託契約を行い実施した。
 - ・ 大人、小児のインフルエンザ予防接種については、地域医療連携室に予約受付窓口を設置し集団接種で行った。
(平成 28 年度実施件数：大人 345 件、小児 140 件)
 - ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を内科外来と連携して行った。(平成 28 年度実施件数：122 件)
- 併設居宅介護支援事業所にケアマネージャー1 名を配置し、居宅サービス計画を作成するとともに、介護保険制度の案内・相談を行った。平成 28 年度の年間延べ利用者数は、442 名（市からの委託含む）であった。

(2) 災害時における医療協力と役割

- 災害時に設置される医療救護所での傷病者に対する応急処置や医療活動の体制について、山武市と協定を締結している。
 - ・ 防災訓練の実施（平成 28 年 9 月、平成 29 年 3 月）
 - ・ 医師会主催の航空機事故消火救難総合訓練に参加（平成 28 年 10 月）
医師 1 名、看護師 2 名、事務職員 1 名が参加した。

(3) 住民への保健医療情報の提供及び発信

- 医療情報等の提供
 - ・ 病院ホームページについて、平成 28 年度においても内容を更に充実させるなど、より分かりやすくかつ迅速に情報発信を行った。
 - ・ 院内広報誌を毎月発行し、院内外の各種イベントや外来診療表、お知らせ（医師休診等）等を掲載し、院内各フロアや近隣市町の窓口に設置している。
- 市民を対象とする公開講座等の開催及び講師派遣
 - ・ 山武市簡易マザーズホーム通園時の療育指導等のため、言語聴覚士を年 9 回派遣した。また、山武市のことば発達検査のため、言語聴覚士を年 12 回派遣した。
 - ・ 城西国際大学薬学部講義「医療経済学」特別講師として、医師を派遣した。

○ 病院情報の公表

- ・ 平成 28 年 9 月 27 日付けで、DPC データに基づく平成 27 年度の病院指標を病院ホームページに公開した。(年齢階級別患者数、診断群分類別患者数等)

(4) 住民との連携

- 病院ボランティアに、院内の案内、車椅子介助、病院敷地内清掃、正面玄関付近の花壇整備、ミニコンサート、ピアノ演奏、アロマテラピーハンドトリートメント(毎週火曜日)等の活動を行っていただいた。
- がん治療中の患者と家族の抱えている悩みの相談の場として、ピア・サポート(ボランティア)を平成 23 年 4 月より開始し、平成 28 年度も引き続き(第 1・2・4 水曜日午後)実施した。
- 毎年開催しているクリスマスコンサートでは、入院患者搬送ボランティアを募集し、多数の応募をいただいて活動した。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

理事会において重要事項についての意思決定を行うとともに、管理職で構成し病院運営等にかかる主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を通じて、法人の意思統一を図るとともに、中期目標、中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。

＜開催実績＞	○ 理事会	13 回(うち臨時理事会 1 回)
	○ 経営の質向上委員会	12 回
	○ 病院の質向上委員会	12 回

2 効率的かつ効果的な業務運営

(1) 適切かつ弾力的な人員配置

再雇用制度を活用し、定年後の看護師等の効率的な人員配置を図った。

(平成 28 年度制度該当者：看護師 5 名、准看護師 6 名、看護助手 5 名)

また、経営状況を職員が共有するため、毎月、診療実績・患者数のデータ等を経営の質向上委員会資料と併せて配布している。

(2) 職員の職務能力の向上

ア 医療職の職務能力向上については、部門ごとの研修や外部研修に参加し、スキルアップを図った。

イ 事務職の職務能力向上については、上司や先輩職員による OJT や外部研修会への参加により、意識改善を図った。

(3) 人事評価制度の実施

平成 24 年度から本格導入した人事評価制度については、精度向上と定着に努めている。

(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

平成 27 年度の人事評価結果を受け、平成 28 年度の定期昇給及び賞与に反映した。

(5) 職員の就労環境の整備

ア 日常業務の過度の負担を解消するため、時間外勤務実績の分析を行い、人員配置の見直しを図るとともに、週休日・休日の勤務については、原則、振替により休暇を取得するよう推進した。

イ 出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得を促進した。※育児休業取得者 8 名（看護師 5 名、准看護師 1 名、歯科衛生士 1 名、事務員 1 名）

また、院内での病後児保育の受け入れ体制を整え、実施している。

ウ 自身がおかれているストレス状況について気づきを促すため、職員に対しストレスチェックを実施した。

エ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の充実については、看護部の WLB 推進の取り組みが評価され、日本看護協会より「看護職のワーク・ライフ・バランス推進 カンゴサウルス賞」を受賞した。

オ 再雇用制度を活用し、就労環境の整備を図った。

カ 医師事務作業補助の体制を維持し、診断書等書類の作成に関する医師の負担軽減に努めた。

(6) 業務改善に取り組む組織の醸成

各部署から管理職以上の職員がメンバーとなり、病院の質向上委員会を組織し、毎月 1 回定期的に院内の業務改善等について協議、検討を行っている。

(7) 予算執行の弾力化等

弾力的に執行できる会計制度を活用し、費用の削減のため、見積り合わせなどにより有利な契約内容となるよう取り組みを図った。

(8) 収入の確保と費用の節減

○ 収入の確保

- ・ 平成 24 年 4 月より開始した回復期リハビリテーション病棟及び平成 26 年 1 月より開始した緩和ケア病棟では、患者数の増加にともなう病床利用率の向上により、収益の増収を図っている。
- ・ 平成 28 年 12 月より地域包括ケア病棟を開設し、比較的重症度の低い患者を一般病棟から受け入れて病床利用率を向上し、患者の増加による収益の増収と一般病棟の効率化を図った。
- ・ 医療費の未収金台帳作成・管理、電話督促、督促状の発送及び毎月 1 回、職員による個別訪問徴収を行い、未収金回収に努めた。

また、限度額適用認定証の取得や、高額貸付制度、出産育児一時金直接支払制度の利用などを積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。

＜高度医療機器の稼働率（件数）＞

区 分	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
CT	8,585（うち共同利用依頼分 44 件）件	8,710（うち共同利用依頼分 45 件）件
MRI	3,986（うち共同利用依頼分 1 件）件	4,291（うち共同利用依頼分 5 件）件

○ 費用の節減

- ・ 後発医薬品の切替えについては、薬事委員会が中心となり継続的に切替えを行い費用の削減に努めた。
- ・ 診療材料については、より廉価な同種同等品への切替えについて検討・推進することにより費用の削減に努めた。
- ・ 看護部関連診療材料については、看護部が中心となり積極的に切替えを進めた。
- ・ 薬品については、価格交渉により価格の見直しを行い費用の削減に努めた。

＜収支全般＞

区 分	平成27年度実績	平成28年度目標数値	平成28年度実績
医業収支比率 ※	95.9%	92.2%	97.0%
給与費比率 ※	63.6%	65.1%	62.9%

※医業収支比率（％）＝ 医業収益 ÷（医業費用 ＋ 一般管理費）×100

※給与費比率（％）＝（給与費（医業費用）＋ 給与費（一般管理費））÷医業収益×100

＜入院収益及び外来収益の確保＞

区 分	平成27年度実績	平成28年度目標数値	平成28年度実績
入院患者数	58,830人 （1 日当たり161人）	57,983人 （1 日当たり159人）	61,213人 （1 日当たり168人）
外来患者数	110,053人 （1 日当たり453人）	118,494人 （1 日当たり488人）	109,446人 （1 日当たり450人）

＜診療単価＞

区 分	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
入院診療単価	43,383円	43,045円
うち一般	45,699円	47,882円
うち回復期	29,254円	27,182円
うち緩和ケア	46,779円	47,713円
うち地域包括ケア		30,238円
外来診療単価	8,043円	8,361円

※うち一般・回復期・緩和ケア・地域包括ケアの診療単価はレセプト請求のデータより作成

＜費用の節減＞

区 分	平成27年度実績	平成28年度目標数値	平成28年度実績
後発医薬品の 適用率	33.0% (平成22年度指標・ 採用品目割合)	34.0% (平成22年度指標・ 採用品目割合)	33.3% (平成22年度指標・ 採用品目割合)
	91.0% (平成26年度新指標・ 数量ベース)	93.0% (平成 26 年度新指標・ 数量ベース)	96.8% (平成26年度新指標・ 数量ベース)

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別表1のとおり
- 2 収支計画 別表2のとおり
- 3 資金計画 別表3のとおり

第4 短期借入金の限度額

平成28年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、長期借入金を除き自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

第6 剰余金の使途

平成28年度は剰余を生じたので、平成29年度以降、病院施設の建替・整備・修繕又は医療機器の購入等に充てる予定である。

第7 料金に関する事項

使用料及び手数料に関する規程に基づき徴収した。

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 施設整備の推進

6病棟の改修工事を実施し、平成28年10月に2病棟から産婦人科等の混合病棟を移転させて、環境改善を図った。

別表 1

1 予算

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	4,200,166	4,176,439	△23,727
医業収益	3,913,140	3,882,978	△30,162
運営費負担金収益	275,412	280,412	5,000
補助金等収益	11,614	13,049	1,435
営業外収益	42,223	46,271	4,048
運営費負担金収益	15,888	15,888	-
補助金等収益	1,003	932	△71
受取利息	51	269	218
その他営業外収益	25,281	29,182	3,901
臨時利益	-	1,007	1,007
資本収入	97,608	126,012	28,404
長期借入金	50,000	50,000	-
運営費負担金	-	-	-
補助金等	47,608	76,012	28,404
計	4,339,997	4,349,730	9,732
支出			
営業費用	4,076,115	3,839,053	△237,062
医業費用	3,836,392	3,605,961	△230,431
給与費	2,316,054	2,218,473	△97,581
材料費	697,397	653,864	△43,533
経費	805,553	721,183	△84,370
研究研修費	17,388	12,441	△4,947
一般管理費	239,723	233,092	△6,631
営業外費用	28,461	23,614	△4,847
臨時損失	-	2,332	2,332
資本支出	239,192	228,265	△10,927
建設改良費	123,109	122,883	△226
償還金	72,743	72,722	△21
長期貸付金	42,850	32,600	△10,250
その他資本支出	490	60	△430
計	4,343,768	4,093,265	△250,504

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しない場合がある。

別表 2

2 収支計画

(単位：千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
収入の部	4, 286, 160	4, 259, 944	△26, 216
営業収益	4, 242, 937	4, 213, 967	△28, 970
医業収益	3, 913, 140	3, 868, 660	△44, 480
運営費負担金収益	275, 412	280, 412	5, 000
補助金等収益	11, 614	17, 016	5, 402
資産見返補助金等戻入	42, 734	47, 842	5, 108
資産見返物品受贈額戻入	37	37	-
営業外収益	42, 223	44, 288	2, 065
運営費負担金収益	15, 888	15, 888	-
補助金等収益	1, 003	932	△71
受取利息	51	269	218
その他営業外収益	25, 281	27, 199	1, 918
臨時利益	1, 000	1, 689	689
支出の部	4, 285, 171	4, 022, 770	△262, 401
営業費用	4, 243, 998	3, 987, 690	△256, 308
医業費用	3, 999, 066	3, 754, 938	△244, 128
給与費	2, 351, 699	2, 238, 045	△113, 654
材料費	702, 397	605, 623	△96, 774
経費	752, 179	729, 192	△22, 987
減価償却費	175, 403	170, 559	△4, 844
研究研修費	17, 388	11, 519	△5, 869
一般管理費	244, 932	232, 752	△12, 180
営業外費用	40, 173	32, 408	△7, 765
臨時損失	1, 000	2, 672	1, 672
純利益	989	237, 174	236, 185
総利益	989	237, 174	236, 185

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しない場合がある。

別表 3

3 資金計画

(単位：千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
資金収入	4,339,997	4,176,574	4,751
業務活動による収入	4,242,389	4,222,702	△19,687
診療業務による収入	3,913,140	3,875,745	△37,395
運営費負担金による収入	291,300	296,300	5,000
補助金等収入	12,617	21,042	8,425
その他の業務活動による収入	25,281	29,346	4,065
利息の受取額	51	269	218
投資活動による収入	47,608	72,046	24,438
運営費負担金による収入	-	-	-
補助金等収入	47,608	72,046	24,438
その他の投資活動による収入	-	-	-
財務活動による収入	50,000	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	50,000	-
その他の財務活動による収入	-	-	-
前年度からの繰越金	1,971,001	2,051,046	80,045
資金支出	4,343,768	3,930,547	△245,047
業務活動による支出	4,104,576	3,611,659	△324,743
給与費支出	2,510,796	2,414,463	△96,333
材料費支出	697,397	639,673	△57,724
その他の業務活動による支出	896,383	725,697	△170,686
投資活動による支出	166,449	199,784	33,335
有形固定資産の取得による支出	123,109	173,913	50,804
その他の投資活動による支出	43,340	25,871	△17,469
財務活動による支出	72,743	119,104	46,361
長期借入金の返済による支出	72,743	72,723	△20
移行前地方債償還債務の償還による支出	-	-	-
その他の財務活動による支出	-	46,381	46,381
次年度への繰越金	1,967,230	2,297,073	329,843

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しない場合がある。

監査報告書

地方独立行政法人さんむ医療センター

理事長 坂本 昭雄 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規程に基づき、地方独立行政法人さんむ医療センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の業務および会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査方法の概要

私監事は、地方独立行政法人さんむ医療センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分にしたがって決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成29年6月26日

地方独立行政法人さんむ医療センター

監事 野 島 暉

